

# 宇宙戦略・政策概論

## ●目次

1. はじめに
2. 国家戦略と宇宙戦略
3. 宇宙戦略・政策の課題
4. 未来を拓く新宇宙開発体制
5. 宇宙基本法の理念の実現に向けて
6. おわりに

## ●本資料：2012年3月5日／宇宙政策オープンゼミ用

・過去の筆者の提案資料を基に、我が国の宇宙戦略・政策の課題と方向性を体系的に整理したもの

平成 24 年 3 月 5 日

坂本 規博  
東京財団研究員

**The Tokyo Foundation Research Fellow**

# 1. はじめに：自己紹介

## ●自己紹介

(東京財団坂本HPより)



### 【研究分野、主な業績】

- ・宇宙政策／海洋政策／安全保障政策（防衛・防災・エネルギー）
- ・宇宙基本法の制定に貢献

### 【プロフィール】

- ・1976年4月～：三井海洋開発にて、船舶、海洋システムの設計・開発に従事 <海洋>
  - ・石油掘削船(JACK-UP RIG)、2500トンクレーン／パイプ敷設船
- ・1988年7月～：日産自動車にて、宇宙・防衛システムの設計・開発に従事 <宇宙／防衛／自動車>
  - ・固体ロケット、宇宙ステーション用機器、宇宙実験装置
  - ・防衛システム製品(MBRS／MLRS)
- ・1999年7月～：日本航空宇宙工業会(技術部部長)にて、宇宙業務に従事 <宇宙／防衛／航空>
  - ・オールジャパンとしての宇宙政策提案（宇宙基本法／宇宙活動法／宇宙基本計画他）
  - ・宇宙統計データ(宇宙産業データブックほか)の作成、海外宇宙機関との交流
  - ・国際航空宇宙展の開催支援(TA2000／JA2004／JA2008)
- ・2011年4月～：東京財団研究員として、上記研究分野の政策を立法府／行政府に提案
- ・学会活動　：(海外) 国際宇宙航行連盟(IAF) 宇宙経済技術委員会委員  
　(国内) 測位航法学会理事 / ロケット協会会員
- ・寄稿／講演　：寄稿100件以上／講演国内外多数

### 【東京財団における主な活動】

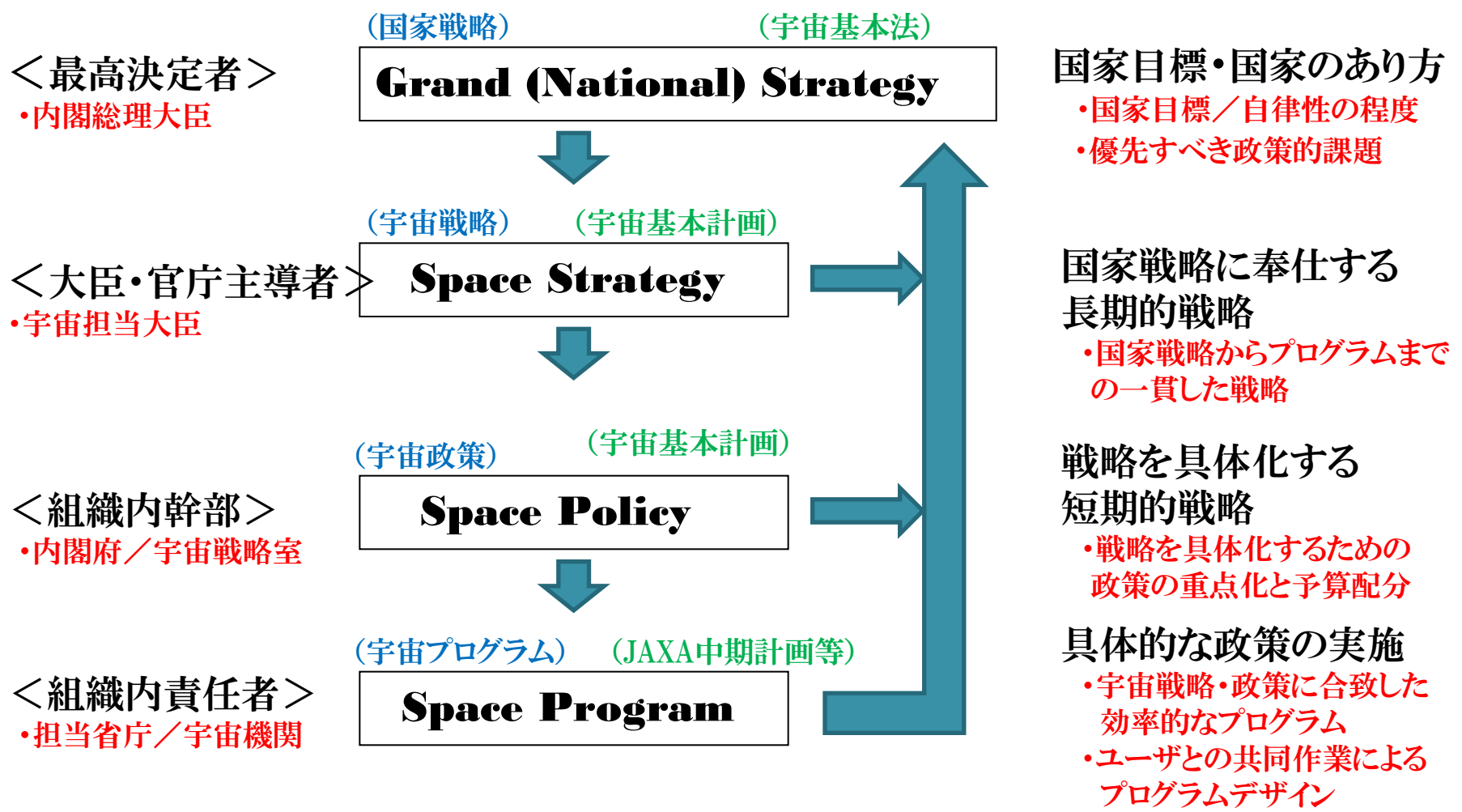
- ・2011年9月　：論考「宇宙における利用分野の可能性」、他
- ・2011年7/8月：講演「大震災における宇宙の貢献」、他
  - ・宇宙基本法フォローアップ協議会(超党派)
  - ・科学技術創造立国調査会、宇宙・海洋特別委員会合同会議(自民党)

# 2. 国家戦略と宇宙戦略(1)：政策ヒエラルキー

(出所：SJAC 平成14年度スペースポリシーに関する調査報告書／筑波大学鈴木先生資料より)

## ●宇宙政策の階層

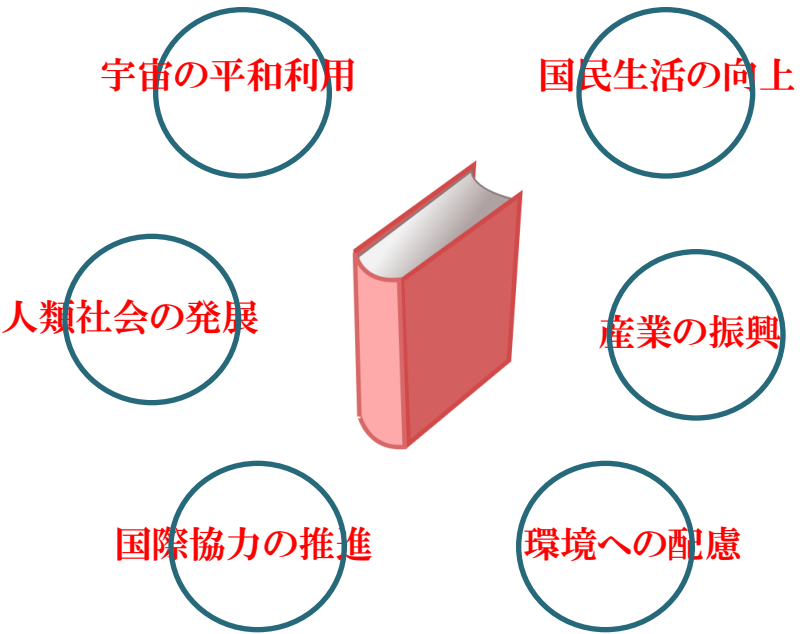
★宇宙戦略・政策を理解するには、まず国家戦略との関係を明確にし、関係者が共通の認識を持つ必要がある。



# 2. 国家戦略と宇宙戦略(2) : 宇宙基本法

## ● 宇宙基本法 (2008. 5)

### < 基本理念 >



### < 規定事項 >

- ① 宇宙開発利用の司令塔
- ② 宇宙開発利用施策の総合的・計画的推進と行政組織の検討
- ③ 宇宙基本計画の作成
- ④ 体制の見直しに係る検討
- ⑤ 宇宙活動に関する法制の整備  
(施行後1年を目途)
- ⑥ 宇宙航空研究開発機構(JAXA)の見直し  
(施行後1年を目途)

### < 成立の背景 >

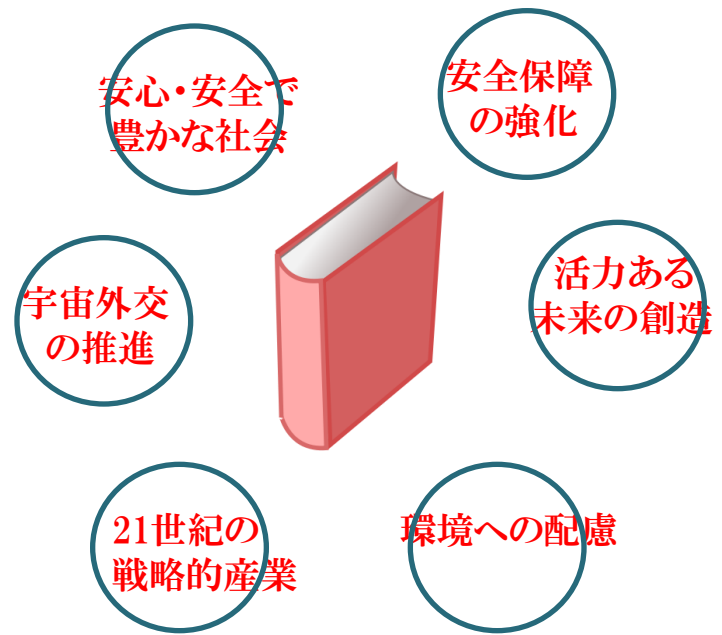
宇宙開発から宇宙利用が世界のトレンドとなっており、我が国の宇宙開発を「開発から利用」にシフトし、次のような我が国の抱える課題を解決することを目的として成立。

- ① 国全体の宇宙に関する総合的な戦略の不在
- ② 乏しい宇宙の利用実績  
⇒ 欧米、ロシア、中国など多くの国は、衛星による安全保障関連情報収集などを宇宙政策の大きな目的とし利用を進めていたが、我が国では気象、通信・放送など一部の利用に限定されていた
- ③ 産業の国際競争力が不足  
⇒ 通信・放送衛星などの実用衛星が殆ど外国から輸入であった

# 2. 国家戦略と宇宙戦略(3) : 宇宙基本計画

## ● 宇宙基本計画 (2009. 6)

<目指すべき6つの方向性>



<5つの利用システム>

- A : アジアに貢献する陸域・海域観測衛星システム
  - ・災害時3時間以内の状況確認
  - ・より多くの資源・エネルギー探査
- B : 地球環境観測・気象衛星システム
  - ・海面温度観測による長期的な気候変動を予測
  - ・地球温暖化対策に向けたCO2濃度の把握
- C : 高度情報通信衛星システム
  - ・地上／衛星共用の携帯電話システムの実現
- D : 測位衛星システム
  - ・準天頂衛星による高精度測位とパーソナルナビゲーションなどの新サービスの創出
- E : 安全保障を目的とした衛星システム
  - ・IGS等による情報収集機能の強化
  - ・早期警戒機能や電波情報収集機能に係る研究

<4つの研究開発プログラム>

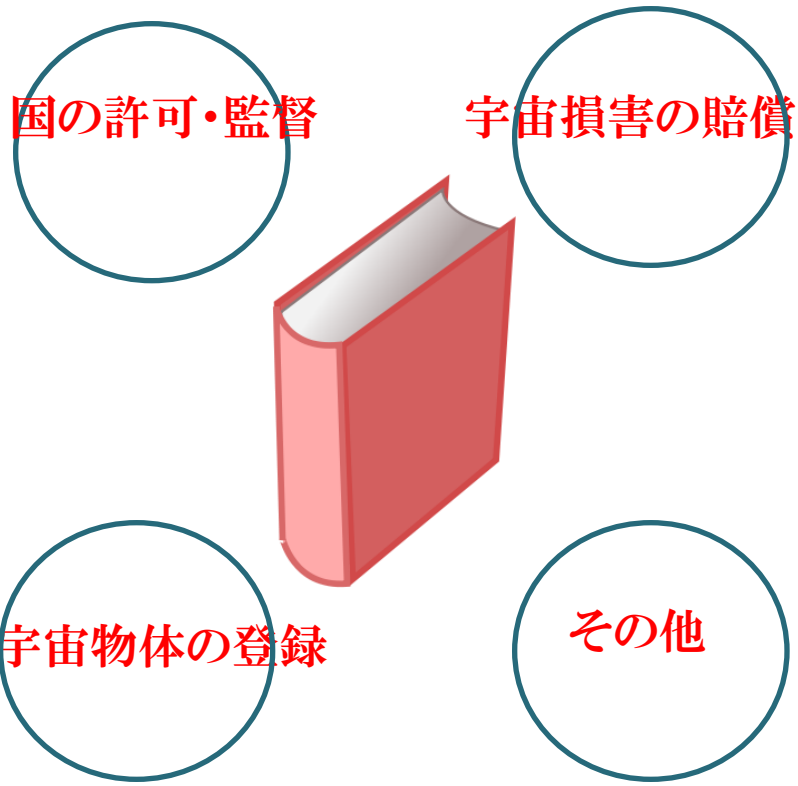
- F : 宇宙科学プログラム
  - ・金星や水星の探査
  - ・X線による天文観測
- G : 有人宇宙活動プログラム
  - ・ISS／HTVによる貢献と医療分野における成果
  - ・有人を視野に入れたロボットによる月探査
- H : 宇宙太陽光発電研究開発プログラム
  - ・経済的、技術的課題の克服、安全性の確認
- I : 小型実証衛星プログラム
  - ・宇宙産業の発展のため異業種の参入等裾野の拡大
  - ・宇宙での実証、中小企業・大学の支援

# 2. 国家戦略と宇宙戦略(4)：宇宙活動法

(出所：宇宙活動に関する法制検討WG報告書／SJAC平成20年度先進的な宇宙活動法に関する報告書)

## ● 宇宙活動法 (作成中)

- 1. 宇宙物体の打上げ
- 2. 国外打上げ委託
- 3. 宇宙物体の帰還
- 4. 人工衛星の管理
- 5. 射場、帰還地点の管理



- 1. 宇宙物体の登録
- 2. ロケットの上段部の扱い
- 3. 打上げ国が複数の場合
- 4. 救助返還について
- 5. 宇宙環境の保全  
・宇宙ゴミの回収

- 1. 第三者損害賠償責任の厳格化と集中
- 2. 打上げ事業者等の義務履行の確実性の担保
- 3. 衛星管理に係る宇宙損害
- 4. 我が国が加害者の場合
- 5. 我が国が被害者の場合

- 1. 宇宙産業の振興
- 2. 大学・中小企業支援
- 3. 宇宙活動法を所管行政機関
- 4. 引き続きの検討課題
  - ・リモセン／衛星測位
  - ・PPP・PFI／部品の安定供給
  - ・有人宇宙物体の打上げ

### 3. 宇宙戦略・政策の課題(1)：宇宙開発体制

#### ●体制面の課題（新法案が国会に提出予定）

・宇宙基本法で謳われている現体制の不十分な点に対し、新法案による体制の見直しが進んでいるが、下記に示す点が未だ不十分である。

No	主要政策課題	解決の方策	新法案による効果
1	総合的・一体的な行政組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 宇宙庁(局)の設置</li> <li>② 防衛利用体制の構築</li> <li>③ 宇宙シンクタンクの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ○：宇宙戦略室は局相当</li> <li>② X：今後の課題として残る</li> <li>③ X：今後の課題として残る</li> </ul>
2	JAXAの在り方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 宇宙庁(局)の管轄へ</li> <li>② JAXA法に産業振興と安全保障を追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ○：主務大臣に内閣総理大臣と経済産業大臣が追加</li> <li>① ○：但し、直接の表記ではなく婉曲的な表現</li> </ul>
3	宇宙活動法の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 宇宙活動法の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① X：今後の課題として残る</li> </ul>

# <参考>：今後の宇宙政策スケジュール

## ●今後の宇宙政策スケジュール

<日程>

<イベント>

- 2008年5月 宇宙基本法の制定
- 2009年6月 宇宙基本計画の作成

(政権交代、空白の3年間?)

- 2012年4月 内閣府に新体制発足  
(予定)
  - (1) 内閣府に新しく宇宙戦略室と宇宙審議官を設置
  - (2) 宇宙政策委員会(仮称)を設置
  - (3) 宇宙開発戦略専門調査会の廃止
  - (4) 宇宙開発委員会の廃止
  - (5) JAXA法の改正(安全保障と産業振興を追加)  
→ 日本の国の安全をどう考えるか? 自立か依存か?
  - (6) JAXAの主管、共管省庁の決定
- 2012年xx月 宇宙活動法の制定
- 2012年以降 宇宙産業振興のための法政策の制定
  - (1) 宇宙産業振興に関する法律(リモートセンシング法等)
  - (2) 宇宙産業振興に関する政策(適宜)
- 2013年xx月 宇宙基本計画の見直し ⇒ 2014年6月(?)改訂



# 3. 宇宙戦略・政策の課題(2):宇宙予算の推移

## ●宇宙予算

- (1) 宇宙基本計画 (2009年6月) : 対象年度は 2009年度～2013年度の5年間
- (2) 予算面の課題

- ① 年5000億円の計画が、実際の予算は平均年3000～3500億円に留まっている。
- ② 科学技術、産業振興、安全保障の予算バランスが悪い。

No	宇宙基本計画	予算面の課題	解決策
1	5年間で概ね最大2.5兆円の資金が必要と試算	①2009年度: 3,488億円 ②2010年度: 3,390億円 ③2011年度: 3,099億円 ④2012年度: 2,980億円 と <b>5000億円に未達</b>	① <b>予算の増額</b> ② <b>または、実態に見合った計画に見直し</b> ・優先順位に基づく費用対効果の高い宇宙開発利用を推進 ・その方程式に乗らない有事(防災・防衛)、科学プロジェクトについては別途検討
2	予算のバランス(2011年度予算)	科学技術約57%、安全保障約35%、産業振興約8%と <b>科学技術に偏重</b>	① <b>科学技術、産業振興、安全保障のバランスのとれた予算</b> <例>科学技術1: 産業振興1: 安全保障1 ②但し、情報収集衛星は防衛か民生か定義なし。

No	省庁	区分け	宇宙予算	比率
1	文部科学省	<b>科学技術</b>	1,770 億円	57.1%
2	内閣官房 (情報収集衛星)	<b>安全保障</b>	672 億円	21.7%
3	防衛省	<b>同上</b>	413 億円	13.3%
4	経済産業省	<b>産業振興</b>	67 億円	2.2%
5	その他省庁	<b>同上</b>	177億円	5.7%
	合計		3,099 億円	100%

各省庁別宇宙予算比率 (2011年度)

### 3. 宇宙戦略・政策の課題(3) : 政策立案支援機能(シンクタンク)

#### ● 宇宙シンクタンクの設置

##### <必要性>

現在、我が国には、政策課題の解決策を立法府に提供し勝つための戦略を立案する機能を持つ宇宙シンクタンクが存在しない。現在、立法が行政(役所)に頼りがちな政策立案支援機能をシンクタンクに移すことにより、本来の三権分立(立法・司法・行政)が日本に歴史上初めて誕生することになる。

- ① 長期的視点に立った国家戦略・宇宙戦略の立案
- ② 国際的な人脈の構築、国際情勢の把握、ほか

##### <設置条件と機能>

#### (1) シンクタンクの機能と条件の明確化

- ① 広く国際情勢に関する情報収集・蓄積と分析、未来予測
- ② 国際動向、各国の戦略の調査、競争力の分析、長期にわたる専門知識集団
- ③ 世界的に通用し、リーダーシップのとれる人材の育成
- ④ 常設で一定の職員、予算の維持／ボランティアでは長続きしない
- ⑤ 活動・アウトプットの公正・中立性、誰にも拘束されない独立性の確保

#### (2) 日本でシンクタンクが育たない理由

- ① シンクタンクに資金を提供する「寄付」を容易にする優遇税制がない(最重要)
- ② 政界、経済界、学界のトライアングルを縦横無尽に行き交う能力を有する人材が不足
- ③ 国の情報公開の遅れ(隠蔽?)から霞ヶ関以外で政策研究できる土壌がない

#### (3) 立法側が選択できる政策オプションの提案

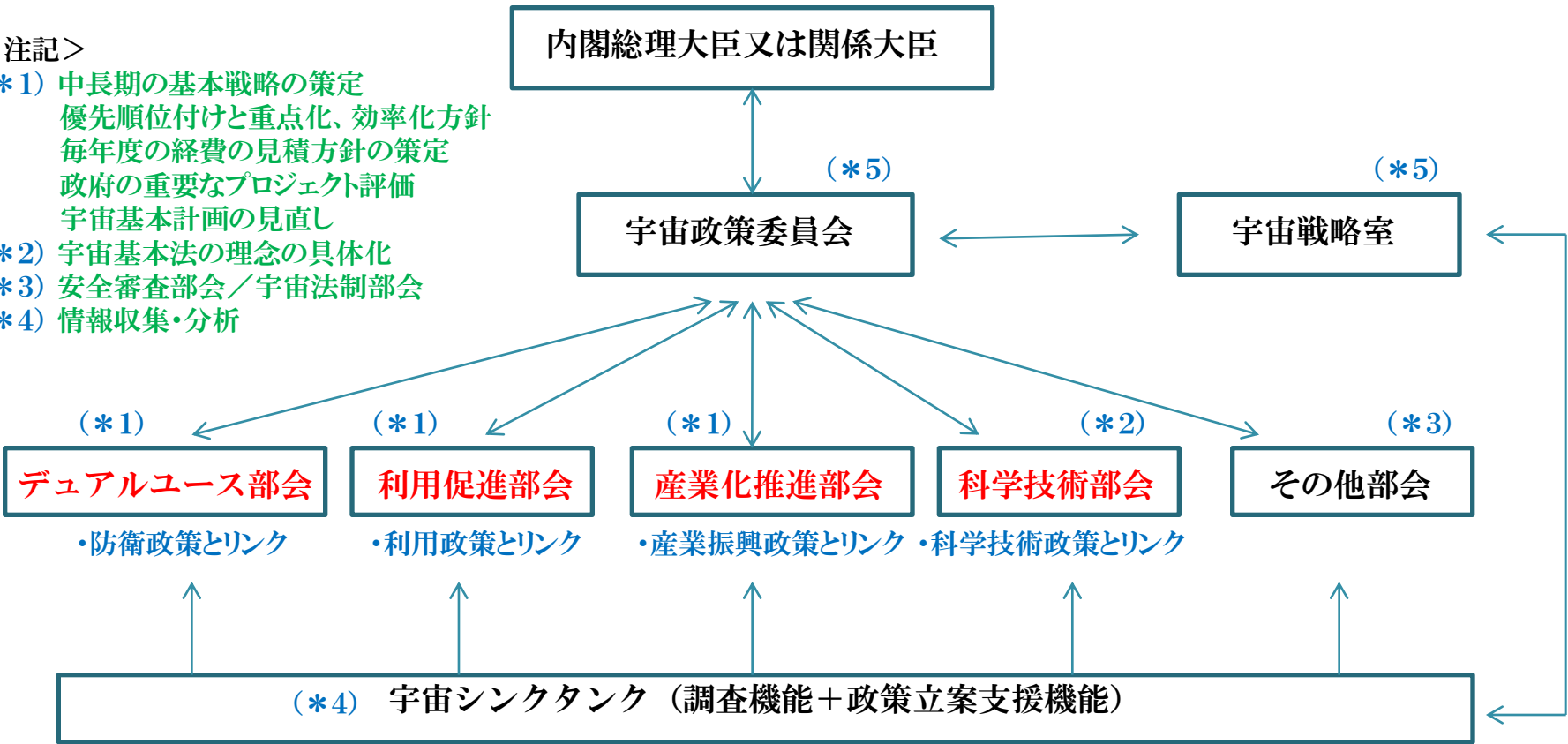
# 4. 未来を拓く新宇宙開発体制(1) :ケース1/シンクタンクあり

## ●体制のポイント

- (1) 宇宙戦略を誰がどう作るのか? → 宇宙政策委員会
- (2) 政策立案支援機能をどう作るか? → 宇宙シンクタンクを設置

<注記>

- (\*1) 中長期の基本戦略の策定  
優先順位付けと重点化、効率化方針  
毎年度の経費の見積方針の策定  
政府の重要なプロジェクト評価  
宇宙基本計画の見直し
- (\*2) 宇宙基本法の理念の具体化
- (\*3) 安全審査部会/宇宙法制部会
- (\*4) 情報収集・分析



- ・広く国際情勢に関する情報収集・蓄積と分析、未来予測
- ・国際動向、各国の戦略の調査、競争力の分析、政策提言
- ・世界に通用する(リーダーシップのとれる)人材の育成
- ・活動・アウトプットの構成・中立性、誰にも拘束されない独立性の確保(留意事項)

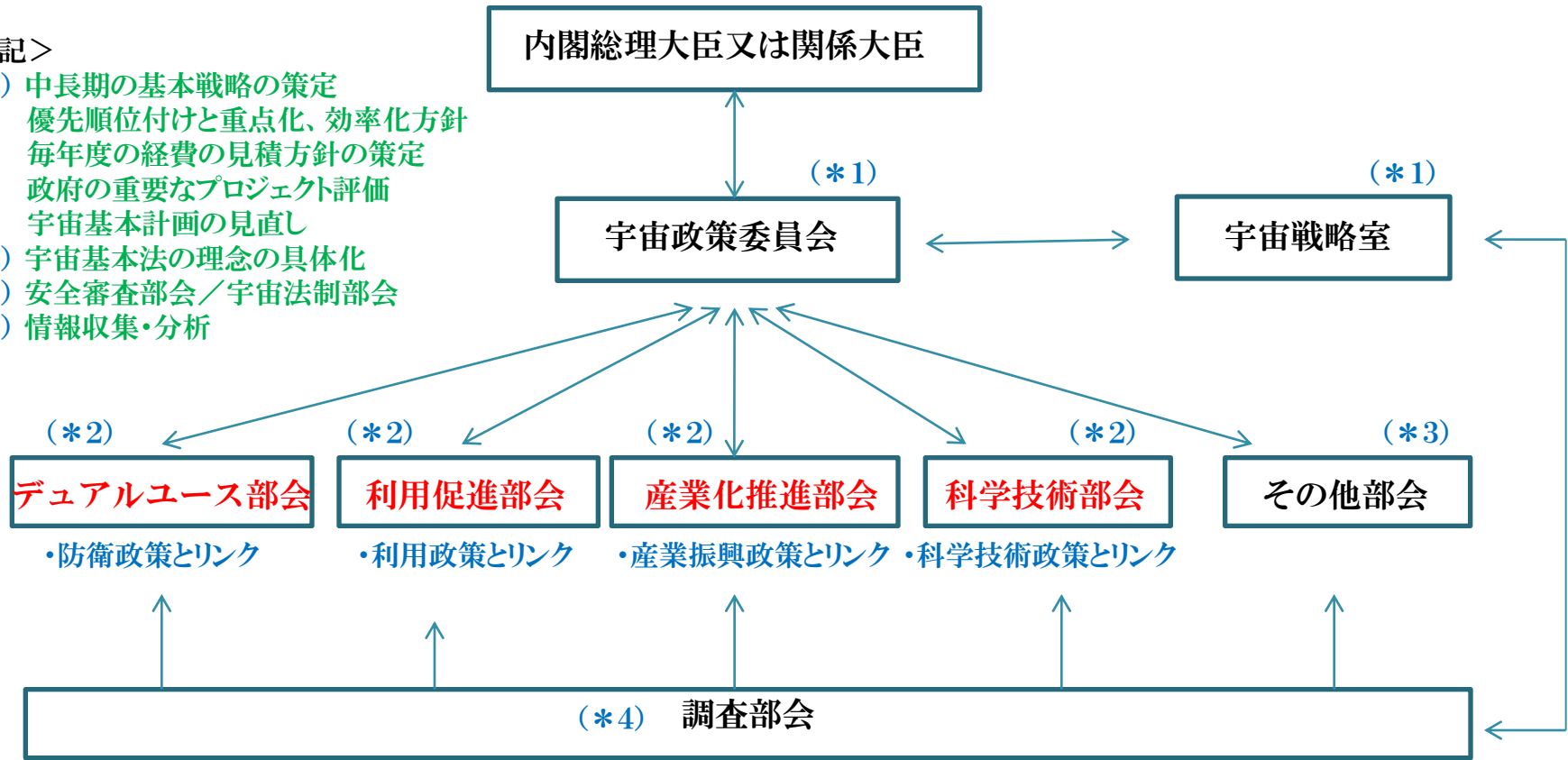
# 4. 未来を拓く新宇宙開発体制(2) :ケース2/シンクタンクなし

## ●体制のポイント

- (1) 宇宙戦略を誰がどう作るのか？ → 宇宙政策委員会
- (2) 政策立案支援機能をどう作るか？ → 情報収集・分析は「調査部会」で実施し、外部の声をどう集めるかが課題
- (3) 問題点 → 調査部会の委員では調査・分析はできないため「外部委託」になり、委託費用が発生し、「迅速な対応困難」

<注記>

- (\*1) 中長期の基本戦略の策定  
優先順位付けと重点化、効率化方針  
毎年度の経費の見積方針の策定  
政府の重要なプロジェクト評価  
宇宙基本計画の見直し
- (\*2) 宇宙基本法の理念の具体化
- (\*3) 安全審査部会／宇宙法制部会
- (\*4) 情報収集・分析



・広く国際情勢に関する情報収集・蓄積と分析、未来予測  
・国際動向、各国の戦略の調査、競争力の分析

# 5. 宇宙基本法の理念の実現(1):宇宙利用の拡大

(出所:宇宙開発・利用概論/東京財団坂本HPより)

## ●宇宙利用とは？

- (赤色) : 市場の魅力: 大
- (青色) : 市場の魅力: 中
- (緑色) : 市場の魅力: 小

- 1. 資源・エネルギー
- 2. 宇宙旅行
- 3. 宇宙輸送
- 4. 宇宙ゴミの回収
- 5. サイエンス
- 6. 人類の存続



- 1. 衛星測位
- 2. リモセンGIS
- 3. 成層圏利用
- 4. 衛星画像
- 5. 天文観測
- 6. 気象予報



- 1. 衛星通信放送
- 2. 成層圏利用

- 1. 民生用宇宙機器
- 2. スピンオフ製品
- 3. 海洋との連携
- 4. 宇宙機器
- 5. 宇宙アトラクション



- 1. 防災利用
- 2. 防衛利用

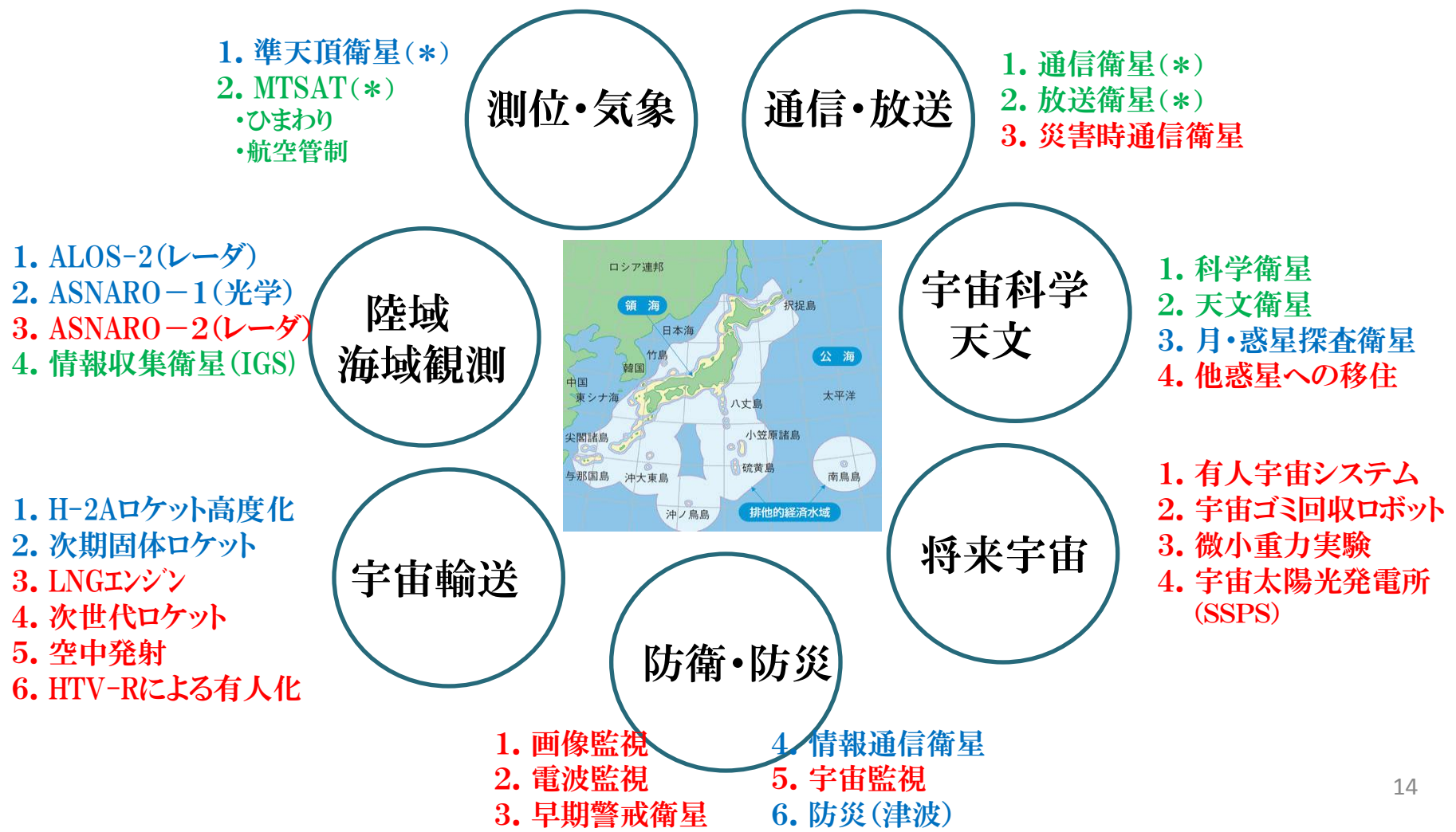
# 5. 宇宙基本法の理念の実現(2) : 宇宙産業の振興(1)

(出所：SJAC平成21年度日本の宇宙産業振興戦略より)

## ●分野別戦略 (民間+国の役割)

★宇宙戦略は分野別推進戦略と支援戦略から成り、国はこの7つの宇宙分野について「分野別戦略」を策定する必要がある。

(\*) 印は実用衛星  
 (緑色) は稼働中のシステム  
 (青色) は計画中のシステム  
 (赤色) は将来必要なシステム



# 5. 宇宙基本法の理念の実現(3) : 宇宙産業の振興(2)

(出所：SJAC平成21年度日本の宇宙産業振興戦略より)

## ● 支援戦略 (国の役割)

★国はこの6つの分野について「支援戦略」を策定する必要がある。

<注記>

- ・ (緑色) は実現したもの
- ・ (赤色) は最優先
- ・ (青色) は優先

1. 宇宙基本計画の  
着実な実行
2. 宇宙活動法立法化
3. 将来宇宙活動法の  
検討着手

宇宙法制の整備

新宇宙開発体制

1. 宇宙局(庁)の設置
2. JAXAの見直し
3. 防衛利用体制構築

1. 国益確保の  
宇宙外交
- ・ トップセールス
- ・ パッケージ化
- ・ 小型衛星
- ・ 準天頂衛星

宇宙外交の強化



宇宙シンクタンク

1. 宇宙シンクタンク  
の設置
2. 世界的人材の  
育成

1. 通信放送事業
- ・ トラポンのリース
- ・ PPP/PFI サービス
2. リモセン事業
- ・ 早期実施(5年以内)
- ・ 国有財産の無償貸与

官民協力

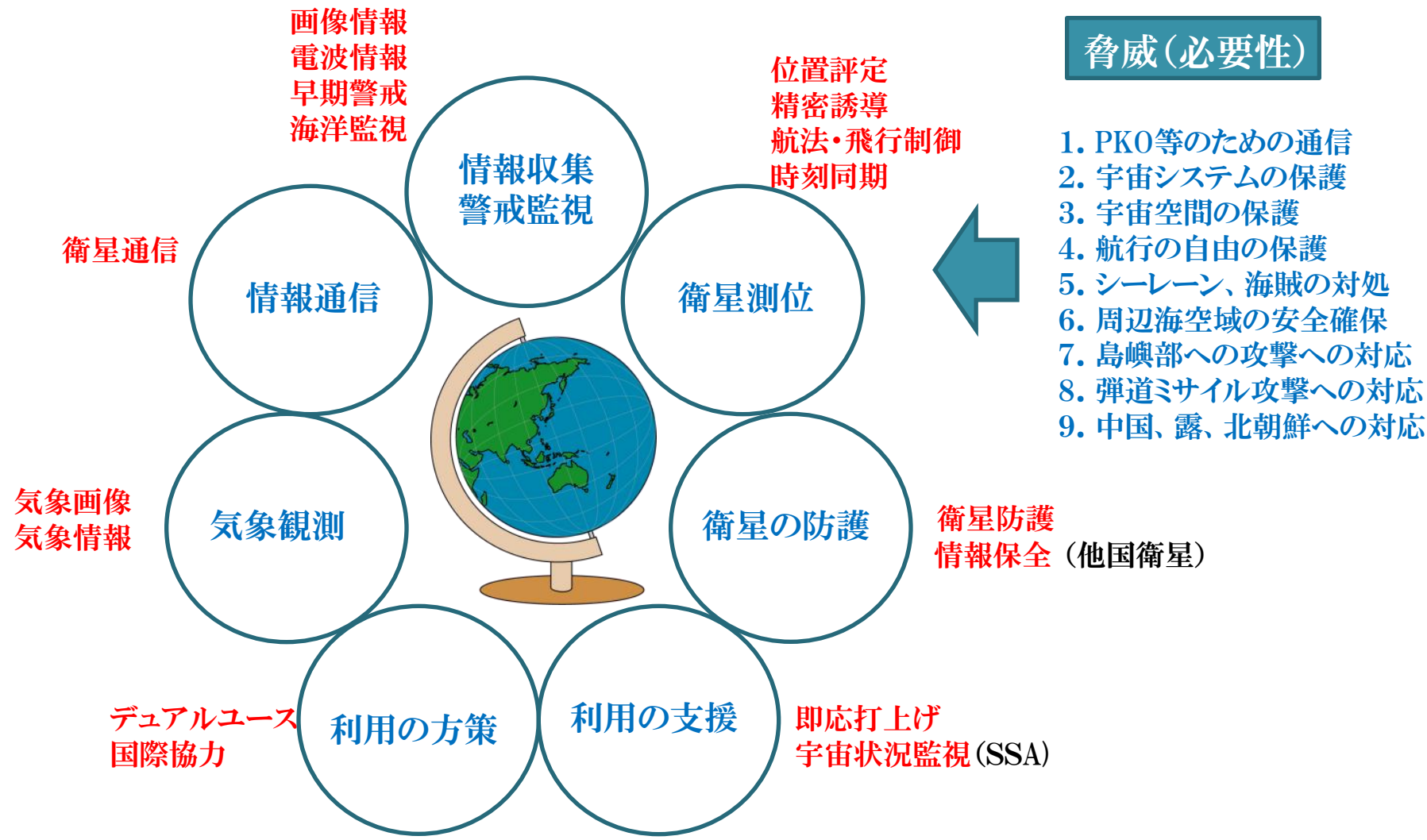
産業基盤の整備

1. 標準の活用
- ・ ソフト開発の支援
2. 部品の安定  
供給基盤
- ・ 国産部品の宇宙適用
- ・ 戦略部品の宇宙実証

# 5. 宇宙基本法の理念の実現(4) : 宇宙の平和利用

(平成21年1月 宇宙開発利用に関する基本方針について / 防衛省等より作成)

## ● 国家・国民の安全・安心





# 5. 宇宙基本法の理念の実現(5)：災害利用(大地震・津波)

## ●大地震・津波対策

### <方策1>リアルタイム津波警報システム

- (1) 津波データの計測
  - ① 洋上ブイに高精度測位受信機設置
  - ② 沿岸100km(津波到達30分前)と20km(10分前)に洋上ブイと海底津波計(水圧計)設置
  - ③ スパコン「京」を使い事前にシミュレーション
  - ④ 各地方自治体は、10～30分以内に津波の高さにより退避できる場所を事前に住民に公開
- (2) 津波データの配信
  - ① 3段階(発生時/30分前/10分前)
  - ② 地域別の到達時刻と津波の高さ
  - ③ 携帯電話、カーナビ、テレビ、ラジオへ配信
  - ④ 住民には、地域別に津波の到達時刻と津波の高さを通報(将来的には退避地点指示)
  - ⑤ 本システムをパッケージ化し海外へ展開

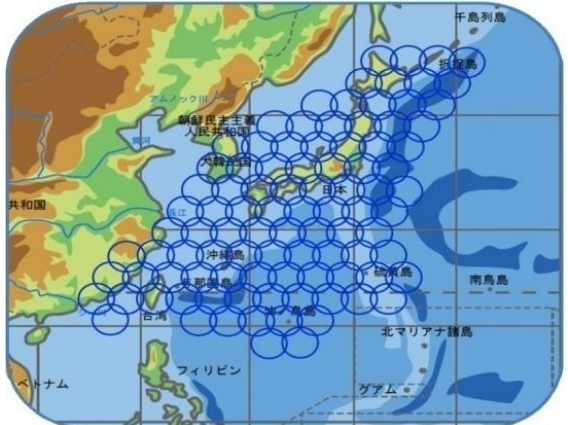
### <方策2>準天頂衛星システム

- (1) 簡易メッセージ機能
  - ① 携帯電話の所有者に災害情報や避難情報をきめ細かく提供
  - ② 約43億通りのメッセージが可能
- (2) 双方向通信機能
  - ① 大規模災害時の安否確認
  - ② 被災者のSOSメッセージに対する捜索機関等からの緊急通報(避難指令、救助予定の連絡)

(その他):被災者となる恐れのある人はライフベストと携帯電話を常備し、メーカーには電池が1週間持つ防水型携帯電話の開発を望みたい。

### <方策3>地上・衛星両用携帯電話システム

- (1) 携帯電話の活用
  - ① 携帯電話が災害時にも使用でき早く救助すれば助かる人命を救うことが可能
  - ② 地震・津波観測/放射線モニタリングポスト/遭難信号/気象・雨量センサ)と組合せ防災・環境情報統合プラットフォームとしての活用可能
- (2) 既存技術の活用
  - ① WINDSのマルチビーム技術やETS-8の超大型展開アンテナ技術を活用で開発要素はない
  - ② 地上側では、携帯・カーナビに組み込むチップの開発が必要



# 5. 宇宙基本法の理念の実現(6)：海洋との連携

(平成23年3月 日本の海洋宇宙戦略/SJAC 等より作成)

## ● 海洋との連携

- (1) 宇宙インフラが最も有効なのは、海上交通利用と海洋セキュリティ利用である。
- (2) 課題としては、今後、海洋・宇宙・防衛の連携分野での連携と更なる利用の深掘りが望まれる。

### ニーズ(宇宙利用)

**海洋環境  
水産利用**

- 1. 漁場の生産力増強
- 2. 海洋ゴミの監視
- 3. 海洋気象データ

**海上交通  
利用**

- 1. 効率的な海上輸送
- 2. 北極海の交通監視
- 3. 海上交通・レジャーの安全監視

**海洋エネルギー  
利用**

- 1. 資源採掘の安全情報
- 2. 海洋エネルギー発電情報  
(風、潮流等)



**海洋セキュリティ  
利用**

- 1. 船舶の異常行動監視
- 2. 不審船、違法操業監視
- 3. EEZ海域、島嶼の監視

# 5. 宇宙基本法の理念の実現(7) : 宇宙プロジェクトの推進

## ● 未来を拓く宇宙プロジェクト

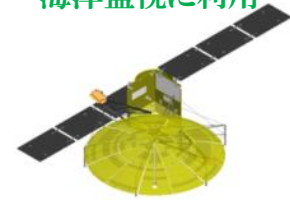
(出所：社団法人日本航空宇宙工業会 平成21年度日本の宇宙産業振興戦略より)

(緑色) は稼働中のシステム  
 (青色) は計画中のシステム  
 (赤色) は将来必要なシステム

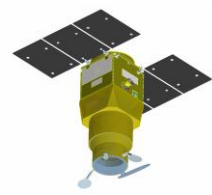
(1) **最優先** (今すぐ必要) 50~120kg衛星群  
 海洋監視に利用



準天頂衛星



小型偵察衛星



ASNARO

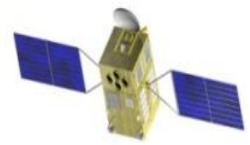


H-2A高度化

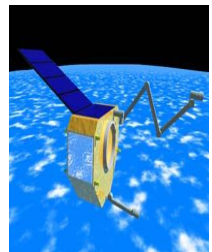


固体ロケット

(2) **優先** (今後5-10年)



早期警戒衛星



デブリ回収衛星



防衛通信衛星

大量輸送可能な  
 ダンプロケットも考慮



次世代ロケット



空中発射システム

(3) **将来** (今後10年以降)

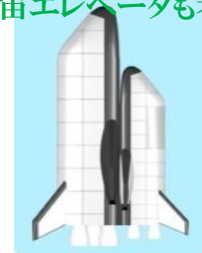


宇宙太陽光発電



成層圏飛行船

50年後は  
 宇宙エレベータも考慮



宇宙旅行

離島に設置し観光ともリンク



洋上発射システム

# 6. おわりに：学生へのメッセージ

●期待すること：**勇気を持ち、リスクを恐れず、世界一に挑戦する**  
(Stay Ambitious) (Stay Foolish) (Stay Hungry)

目標は実現する！ ⇒ 継続は力なり！ ⇒ 本物は消えない！ ⇒ 世界を動かせ！

## Japanese Space Industry & Future Vision

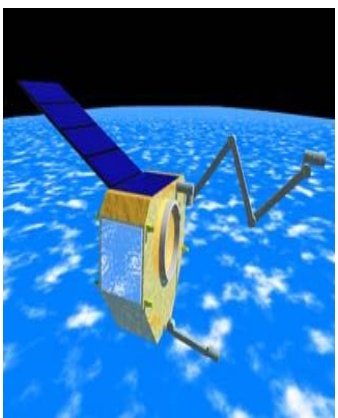
日本の宇宙産業界と将来構想（平成14年） ← 10年前に作成

宇宙ゴミの回収  
SSPSの組み立て

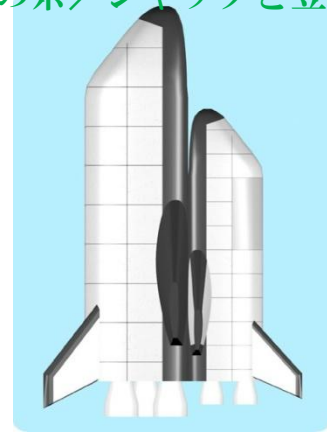


宇宙太陽光発電  
未来のエネルギー

将来は、宇宙エレベータか？  
(蜘蛛の糸/ジャックと豆の木)



軌道上ロボット  
日本の得意技術



宇宙旅行  
人類の夢の実現



成層圏飛行船  
世界初のインフラ

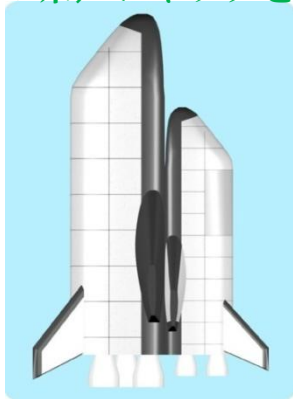
# <参考>： 将来構想の実現イメージ

(出所：読売新聞／2012年2月21日)

## ● 「2050年宇宙の旅」はエレベーターで

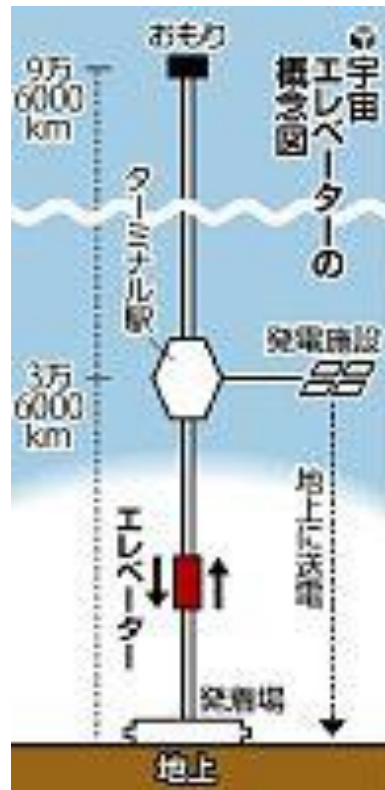
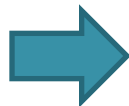
★エレベーターに乗って地上と宇宙を行ったり来たり——。こんな夢のように壮大な構想をゼネコンの大林組が20日、2050年に実現させると発表した。鋼鉄の20倍以上の強度を持つ炭素繊維「カーボンナノチューブ」のケーブルを伝い、30人乗りのかごが、高度3万6000キロのターミナル駅まで1週間かけて向かう計画という。「宇宙エレベーター」はSF小説に描かれてきたが、1990年代にカーボンナノチューブが発見され同社は建設可能と判断した。米航空宇宙局（NASA）なども研究を進めている。今回のエレベーターのケーブルの全長は、月までの約4分の1にあたる9万6000キロで、根元を地上の発着場に固定する。一方、ターミナル駅には実験施設や居住スペースを整備し、かごは時速200キロで片道7・5日かけて地上とを往復。駅周辺で太陽光発電を行い、地上に送電する。

将来は、宇宙エレベータか？  
(蜘蛛の糸／ジャックと豆の木)

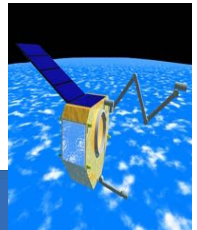


宇宙旅行

人類の夢の実現



SSPSの組み立て



地上の監視



宇宙太陽光発電

未来のエネルギー

## <参考>：宇宙技術は国の総合力（韓国の技術レベル）

（出所：ミルスペース120229）

### ● 韓国の宇宙技術は、日本より30年遅れ

2月22日(水)10時24分 サーチナ headlines.yahoo.co.jp/  
三菱がアリラン搭載のロケットを公開…「日本と30年格差」=韓国

- 三菱重工が21日、韓の多目的実用衛星アリラン3号を打上げる予定のロケットH2Aを初公開。韓主要メディアを含む多数のメディアが相次いで報道し、ロケット開発における日本との格差に注目が集まった。三菱重工は2009年1月にアリランを搭載するロケットの開発と打上げを受注。当衛星は当初2011年9月打上げ予定だったが、韓側の衛星製造が遅れたため、来る5月種子島から打上げることになった。
- 日本が外国衛星打上げを受注したのは今回が初。三菱重工は宇宙産業の海外進出に意欲を示している。韓メディアは、ユーロコット社との競合で三菱重工が比較的韓に有利な条件を提示した背景には、これから需要が増す宇宙産業における競争を念頭に置いていると分析。韓は現在ロケット自主開発を急ピッチで進め、2021年に韓ロケット開発完成を目標としている。
- その先頭を走る日本の宇宙科学技術について同国メディアは、「日本の打上げ成功率は94%」、「日本の打上げ技術は世界最高水準」、「(宇宙産業で)米と露に挑戦状」などと称賛が相次いだ。その一方で、「わが国が日本との30年の格差をどれほど減らして行けるのがカギ」、「韓衛星を搭載した日本のロケットを見る視線が複雑だ」、「いつ私たちの力で衛星を打上げられるのか、非常に残念」などと、日本に遅れをとっている宇宙産業への危機感を表した。